

(2) 地域産業成長プラン（「地域産業クラスター計画」
及び「地場産業成長プラン（観光分野）」）の
状況報告について

愛知県地域産業成長プラン

資料 2

① 地域産業クラスター計画【次世代自動車・モビリティ産業】概要

2026年 8月12日 公表資料

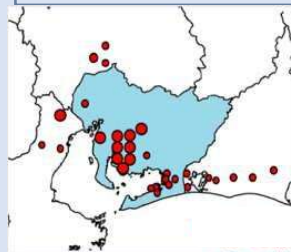
1. 産業領域

次世代自動車・モビリティ（自動運転等）を核とする産業領域

2. 対象エリア

豊田市・刈谷市などの西三河地域を中心とした県内全域

愛知県内及び周辺の主な自動車関連産業に関する工場群



名古屋市中心部における
オンデマンド運行実証



自動運転レベル4取得に
向けた高速バス実証



トヨタ自動車元町工場

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 本県の自動車産業は、全国シェアの44.3%（31兆7,426億円）を占める圧倒的規模。
- 新興メーカーの台頭や米国関税など、世界を取り巻く競争環境も大きく変化。

（2）目指すべき目標（2030年度）

- 官民設備投資額：2,708億円^(※1)
- 付加価値額：4.57兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：6,000人^(※1)

（※1）2026～2030年度累計 （※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 産業集積を最大限活かした構造転換対応による次世代自動車・モビリティ産業への進化。
- モノづくりで培った独自技術とデジタル技術を融合した新たな研究開発や設備投資支援、企業連携などによるイノベーション創出。

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による継続的な設備投資支援

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 情報収集や研究開発、設備投資等を計画的に進めるための資金的な負担
- 法制度やインフラ整備、コスト低減社会受容性の拡大など

（2）講じるべき政策パッケージ

- 次世代自動車・モビリティ産業シフトの推進
- 中小・中堅自動車サプライヤーの支援
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応
- 地域産業を支える人材の育成

② 地域産業クラスター計画【航空宇宙産業】概要

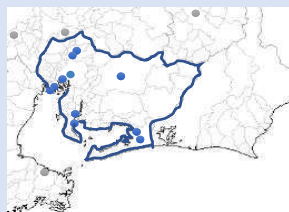
1. 産業領域

航空機・宇宙や次世代空モビリティ（ドローンやAAM（空飛ぶクルマ）等）関連製品を核とする航空宇宙産業

2. 対象エリア

尾張地域（※）
を中心とした
県内全域

（※）名古屋市、半田市、
小牧市、弥富市、
西春日井郡豊山町、
海部郡飛島村等

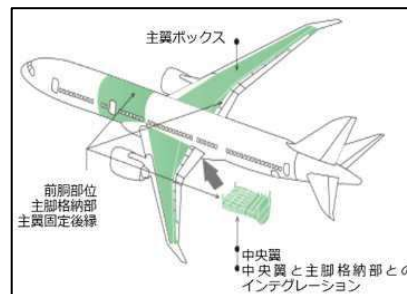


愛知県内及び周辺の主な
・航空機機体メーカー
・宇宙機器メーカー
・航空機整備メーカーの立地状況



画像提供：JAXA

愛知県内で開発・組立された
H3ロケットの
種子島宇宙センターでの打ち上げ



一般社団法人 日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」
からBoeing787（日本企業の参画状況）の図を加工して作成

ボーイング787における生産分担
■部分を当地域の大手航空機機体メーカーが生産
（機体構造部品の35%）



あいちモビリティイノベーション
プロジェクトの推進

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 日本の航空機・部品の約3割、
航空機機体部品では約6割を生産
- 市場拡大が期待される次世代空
モビリティのメーカーも立地するなど
我が国随一の航空宇宙産業の拠
点であり、世界的にもポテンシャル
の高い地域。

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：377億円（※1）
- 中部地域の航空機・部品の生産額（※2）
：8,200億円
- 産業ニーズに即した人材育成数
：7,500人（※1）

（※1）2026～2030年度累計（※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 地域一体となった人材育成、生産
体制や技術力の向上、海外OEM
やエンジンメーカーとの共同開発の
拡大等を通じた完成機事業の拠
点づくりや完成機ビジネスの国際的
な拠点化
- 次世代空モビリティの社会実装と
基幹産業化

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、
研究開発補助金等による民間投
資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 開発期間が長く設備投資に多額の
資金を要し、投資判断が困難
- 国際基準や認証制度への対応、
為替変動や地政学的リスク対応
- 次世代空モビリティ分野では、不確
実性が高く、研究開発、事業化・
量産化への投資に障壁

（2）講じるべき政策パッケージ

- 地域が一体となった航空宇宙産業
の振興
- 次世代空モビリティ社会実装及び
産業化に向けた実証や設備投資支援
- 地域産業を支える人材の育成

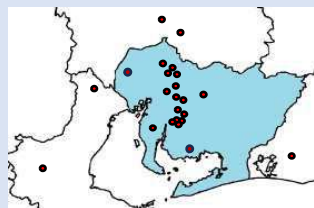
③ 地域産業クラスター計画【ロボット産業】概要

1. 産業領域

産業用ロボット、サービスロボットを核とするロボット産業

2. 対象エリア

刈谷市、蒲郡市、稲沢市、大口町、阿久比町を中心とした
県内全域



愛知県内及び周辺の主な
・ロボットメーカー
・工作機械メーカー等の立地状況



自動配送ロボットの公道走行



高校生ロボットシステム
インテグレーション競技会の開催

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- ロボット製造業の製造品出荷額等は、1,407億円と全国第3位。
事業所数は70事業所と日本一。
- 2013年から2023年の間に製造品出荷額等は約1.6倍、事業所数は約1.2倍に拡大し、ロボット製造業が集積化

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：831億円^{（※1）}
- 製造品出荷額等：3,072億円^{（※2）}
- 産業ニーズに即した人材育成数：1,250人^{（※1）}

（※1）2026～2030年度累計 （※2）2030年時点

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 産業用分野にとどまらず、医療・介護、物流、インフラ保守、防災分野など、異業種や新規参入企業との連携等を通じた社会実装を加速。
- 産学官の連携を通じた、多様なロボット専門人材の育成

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 初期投資負担や事業化までの不確実性が高く、投資判断が困難
- 異業種連携や実証フィールドの確保、ユーザー側とのマッチングの仕組み構築

（2）講じるべき政策パッケージ

- ロボットを「作り」「使う」先進地を目指す取組
- デジタル技術の戦略的活用
- 国際経済秩序の転換や世界的な不確実性の高まりへの対応
- 地域産業を支える人材の育成

④ 地域産業クラスター計画【デジタル関連産業を始めとする高付加価値第三次産業等】 概要

1. 産業領域

モノづくり産業を基盤としたデジタル関連製品・サービスを中心とする第三次産業等（スタートアップ等との連携）

2. 対象エリア

STATION Ai

(名古屋市昭和区)を中心とした
県内全域



国内最大のスタートアップ支援拠点
「STATION Ai」

5. 政策手段

3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- データ・AI等を活用した知識集約型分野へ急速にシフトし、高成長と付加価値創出を実現。
- デジタル関連産業や高付加価値な第三次産業の集積規模が、製造業の集積度合いに比して相対的に小さい状況。

(2) 目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：768億円^(※1)
- 付加価値額：1.00兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：15,000人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 製造業の各工程に内在するデータと知見を起点に、デジタル技術やAIを活用して付加価値を飛躍的に高める価値創出型産業の育成・集積。
- 国内最大のスタートアップ支援拠点「STATION Ai」を中核に、国際的なイノベーション都市形成を目指す。

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

(1) 取組に向けた課題

- 人手不足により、設備投資よりも人件費の確保が優先される傾向。
- 人口減少・高齢化に伴い、国内マーケット自体が縮小。
- サービス領域で高付加価値を創出するビジネスモデルが主流となり、投資案件自体が減少。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 県内企業のデジタル技術やロボット技術の導入
- AI・ビッグデータ等のデジタル技術を活用した新たな価値の創出支援
- ソフト系IT企業の県内進出・事業拡大の支援
- ソーシャルイノベーション創出支援
- スタートアップの育成・創出支援

⑤ 地域産業クラスター計画【新エネルギー関連産業（水素・アンモニア等）】 概要

1. 産業領域

水素・アンモニア、フュージョンエネルギー等を核とする新エネルギー

2. 対象エリア

水素社会推進法に基づく
支援制度認定地域
(碧南市、東海市)
を始めとした県内全域



あいちで広がる
水素関連プロジェクト



愛知県庁でのFC小型トラックファーストムーバーお披露目式（2026年3月30日）

3. 目指す姿（目標）

(1) 現状の整理

- 推進会議を通じた官民連携の下、社会実装に向けた取組を実施。
- FC商用車を始め次世代モビリティ分野でも、国の重点地域として、実証・導入環境を整備。
- フュージョンエネルギー分野では、国際的に研究開発やスタートアップが活発。

(2) 目指すべき目標（2030年度）

- 官民設備投資額：449億円^(※1)
- FC商用車の導入件数：7,000台^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：1,500人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議による水素・アンモニアサプライチェーンの推進
- 水素ステーション整備促進及び水素モビリティ導入促進のための経費負担による普及拡大
- フュージョンエネルギー分野における本県モノづくりサプライチェーンの活用

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- 水素・アンモニアや利用機器の導入コストが高く、事業者の投資予見性を阻害。
- インフラ面では、利用可能な用地が限定され、供給設備も含めた拠点形成が長期化する懸念。
- フュージョンエネルギーの実用化には技術的・経済的ハードルが高い。

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた取組
- 燃料電池商用車普及に向けた支援
- 水素ステーション整備・運営の支援
- 水素需要創出に向けた取組
- フュージョンエネルギー実証実現の支援
- その他再生可能エネルギー等への支援

⑥ 地域産業クラスター計画【先端素材・技術関連産業】 概要

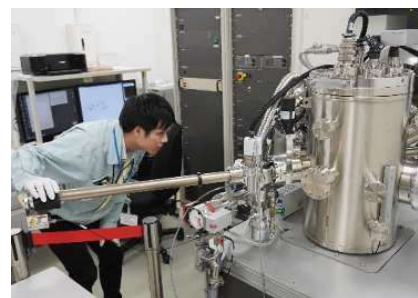
1. 産業領域

先端素材・技術に係わる産業横断的領域

2. 対象エリア

各技術センター所在エリア
を中心とした県内全域（※）

（※）尾張地域：名古屋市、一宮市、瀬戸市
知多地域：常滑市
西三河地域：豊田市、刈谷市、碧南市
東三河地域：蒲郡市



県公設試験研究機関での
X線光分子分光(XPS)を用いた高度計測分析



【知の拠点あいち】
あいちシンクロtron光センター

3. 目指す姿（目標）

（1）現状の整理

- 従来のモノづくり製造業への技術支援に加え、次世代電池、フュージョンエネルギーなどの成長分野への技術支援の強化が必要。
- 「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」や、「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」等を通じ、産学行政連携による研究開発を推進。

（2）目指すべき目標（2030年度/年）

- 官民設備投資額：356億円（※）
- 産業ニーズに即した人材育成数：14,000人（※）

（※）2026～2030年度累計

4. 勝ち筋

（1）基本戦略

- 知の拠点あいちを始めとする県公設試験研究機関やあいちシンクロtron光センターの技術力強化のため、評価分析設備の強化及び最適運用
- 上記の達成により企業ニーズに即した研究開発機能及び産学行政連携による研究開発の強化を図り、産業構造の変化等の課題に対応

（2）投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

（1）取組に向けた課題

- 産業構造の変化等を踏まえた企業課題の複雑化への対応

（2）講じるべき政策パッケージ

- 県公設試験研究機関等の設備強化
 - ・次世代電池の開発支援機能の強化及びあいちシンクロtron光センタービームラインを含む分析評価設備の整備
 - ・本県基幹産業の研究開発支援のための素材開発支援機器の整備・更新
- 研究開発の推進のためのソフト支援
 - ・県公設試験研究機関利用促進
 - ・次世代電池分野における人材育成
 - ・産学官共同研究プロジェクトの推進

⑦ 地域産業クラスター計画【地場産業(繊維、窯業等)】 概要

1. 産業領域

繊維、窯業、食品
及び伝統的工艺品を
核とする地場産業

2. 対象エリア

繊維(一宮市、半田市、蒲郡市)
窯業(瀬戸市、高浜市、常滑市)
食品(名古屋市等)
を中心とした県内全域



尾州毛織物の製造工程(紡績)



伝統的工艺品「常滑焼」

3. 目指す姿 (目標)

(1) 現状の整理

- 本県繊維工業の製造品出荷額等は全国第1位で、中でも毛織物機械染色整理業は過半数のシェア。
- 本県陶磁器産業の製造品出荷額等は全国第1位。
- 国指定の伝統的工艺品に15品目が指定されており、全国第5位。

(2) 目指すべき目標 (2030年度/年)

- 官民設備投資額：407億円^(※1)
- 付加価値額：1.04兆円^(※2)
- 産業ニーズに即した人材育成数：5,000人^(※1)

(※1) 2026～2030年度累計 (※2) 2030年時点

4. 勝ち筋

(1) 基本戦略

- 地域の商業・サービス業の振興と地域コミュニティの活性化
- 地域課題解決事業の支援
- 地場産業のブランディング
生産性の向上及び新規ブランド形成による地場産業の競争力強化及び支援機関による技術・情報の相互活用、製品・技術開発等の活発化

(2) 投資の具体像

- 産業立地補助金や、税制優遇、研究開発補助金等による民間投資の促進

5. 政策手段

(1) 取組に向けた課題

- 中小・零細企業が多く、若手人材の確保が困難
- 高齢化による熟練技術の継承
- 海外製品との価格競争
- DX未導入による生産性向上・効率化の遅れ

(2) 講じるべき政策パッケージ

- 地場産業や地域資源のブランディングと販路拡大
- 先進技術等を通じた地域サービス業等の振興と地域コミュニティ活性化
- 地域課題解決事業の推進

⑧ 地域産業クラスター計画【磁気・電子融合産業】 概要

1. 産業領域

磁気・電子融合製品を核とする未来の自動車・ロボット・医療機器・航空産業等の領域

2. 対象エリア

美浜町、南知多町



要素技術(例)

日本製磁石



磁石回転子



マイクロコイル



磁気センサ



活用製品(例)

ロボット/ドローン/EV用モーター



デジタルアイ



脳とAI対話装置



3. 目指す姿 (目標)

(1)現状の整理

- 磁気・電子融合分野で独自技術を確認した中核企業を要にして、次世代モータ、磁石、磁気センサを扱う事業会社を順次設立。
- 試作・量産ラインの構築、人材確保、事業化拠点の整備が課題。

(2)目指すべき目標(2030年)

- ・官民設備投資額：100億円
- ・付加価値増加額：約790億円
- ・産業人材育成数：約1,000人
- 〈独自目標〉売上(関連企業合計)
2030年度 約2,000億円

4. 勝ち筋

(1)基本戦略

- 成長領域（次世代モータ・磁石・磁気センサ）へ開発資源を集中。素材→部品→製品を一貫して開発・供給する垂直統合を実現。
- 産学官で構成する推進協議会を設立し、関係者が一体的に支援。

(2)投資の具体像

- 設立した事業会社で2027年以降、試作ライン、量産ラインを順次稼働。国・県の補助等も活用。
- 海外との共同開発、品質・工程データ連携を推進。

5. 政策手段

(1)投資促進に向けた課題

- 事業化初期段階で資金、技術者、試作・量産ラインが不足。
- 事業拠点の確保、産学官連携での人材育成・確保。

(2)講じるべき政策パッケージ

- 推進協議会による継続的な支援。
- 試作・量産ライン等への投資に対する国・県の支援活用への対応。
- 事業拠点として、学校跡地の活用等を含めた用地確保。
- 人材育成・確保への対応。
- 国際展開推進。

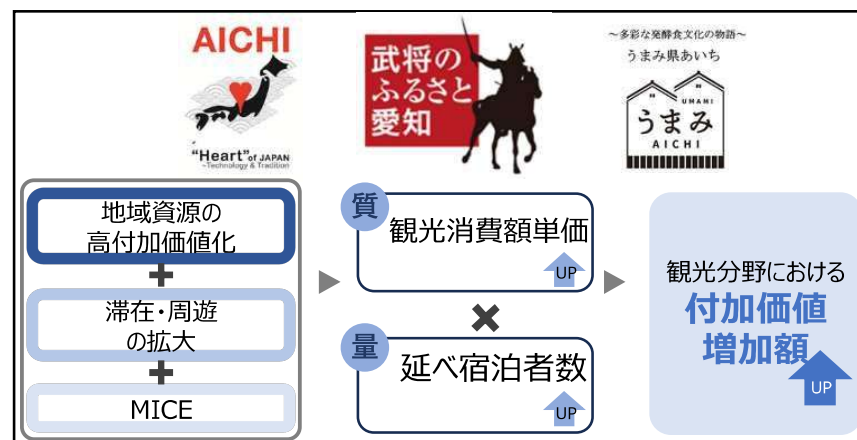
① 地場産業成長プラン【観光分野】概要

1. 支援する分野

地域資源の高付加価値化（質を高めて稼ぐ観光）

2. 支援する地域及び核となる事業者

- 支援する地域（核となる地域）
県内全域（名古屋／尾張・海部／知多／西三河／東三河）
- 核となる事業者
 - ・県（総括）：愛知県 ・市町村、地域観光協会
 - ・県域DMO：（一社）愛知県観光協会
 - ・広域DMO：（一社）中央日本総合観光機構
 - ・地域DMO ・観光関連事業者



3. 目指す姿（目標）

● 概要

「歴史」「ものづくり」「食」など、愛知ならではの地域資源の高付加価値化と滞在・周遊の拡大により、観光消費の質的向上と地域経済の拡大を図る。

● 成果指標

観光分野における付加価値増加額

2030年 2,794億円増

<付加価値誘発額>

2024年(基準年) 8,730億円
2030年(目標年) 1兆1,524億円
(差)増加額

[管理指標]

- ・観光消費額単価
- ・延べ宿泊者数

4. 勝ち筋

● 勝ち筋

- 愛知ならではの地域資源の高付加価値化による観光消費額単価の向上を主軸に据える。
- 滞在・周遊の拡大による延べ宿泊者数の増加（消費機会の増加）及びMICE等の高単価需要の取組を組み合わせる。

観光消費の質と量の双方を高めることで、観光分野における付加価値の向上につなげる

5. 政策手段

基盤の底上げ

DMOを核に観光地経営を高度化、EBPM実装・観光需要平準化推進、受入体制強化など

インバウンド需要の取り込み

広域連携と周遊促進、ビジネス来訪の観光消費転換、地域資源磨き上げ、戦略的PRなど

国内観光需要の取り込み

県民の推奨意向の向上、体験創出・資源掘り起こし、訪問の偏在是正と周遊促進、戦略的PRなど

MICE誘致の取組強化

産業集積の強みで誘致、ステークホルダーとの連携強化、受入体制・誘致促進体制の強化など